平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名　アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9318　URL　http://www.aah.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高森　幸太郎
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 上野　弘行　TEL 03-5638-8562

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,297	1.1	△169	―	△104	―	△220	―
23年3月期第3四半期	3,260	△49.2	△632	―	△678	―	△1,617	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△225百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△2,472百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△2.32	―
23年3月期第3四半期	△17.05	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	1,921	571	11.4	2.31
23年3月期	2,888	793	15.4	4.68

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　218百万円　23年3月期　443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00
24年3月期	―	―	―		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの業績は、投資事業という事業の特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きいため、業績予想の公表に代えまして、「中期経営計画」にて、平成24年3月期売上高、営業利益、経常利益、税引前損益の目標数値を開示させて頂く予定です。また、状況に応じて見直し及び更新をさせて頂く予定です。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	94,863,629 株	23年3月期	94,863,629 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	15,909 株	23年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	94,847,720 株	23年3月期3Q	94,847,720 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、弊社監査法人が四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、「中期経営計画」として開示させて頂く予定です。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成するものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、欧州地域の一部の国々における金融システムに対する不安や昨年10月に発生したタイの洪水被害による影響により、景気下振れリスクがあります。中国では内需を中心に景気が拡大し好調に推移しておりますがその伸びはゆるやかになっています。日本経済は、個人消費が底堅く推移する一方で、昨年３月11日に発生した東日本大震災の影響により国内の原子力発電所の大部分が停止し、電力供給が厳しくなり、輸出の伸びが鈍化し貿易赤字を計上するなど景気回復の速度はゆるやかになっています。

このような状況のもとで、当社グループは、財務の健全化および収益事業の確立を中心とした「収益構造改革」を進め、経営資源を投資業に単一化した事により新たな収益事業の確立に向け邁進してまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が3,297百万円（前年同期比1.1％増）と株式会社六合の工事売上高と土岐南テクノヒルズ開発株式会社の不動産売上高が貢献し、前年同期と比較し増収となりました。損益につきましては営業損失169百万円（前年同期比73.2％減）、受取配当金による収入を計上したことにより、経常損失104百万円（前年同期比84.6％減）となりました。また、四半期純損失は220百万円（前年同期比86.4％減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、第１四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「投資事業」「メディカル事業」の２区分から「投資事業」のみの単一区分としております。

（投資事業）

投資事業につきましては企業活性化を目的とした有価証券の保有・運用、コンサルティングおよび不動産売買・賃貸業等を行っております。当第３四半期連結累計期間の投資事業において、売上高は3,297百万円（前年同期比140.8％増）、営業利益は114百万円(前年同期は464百万円の営業損失)となり、株式会社六合および土岐南テクノヒルズ開発株式会社が業績に貢献し、黒字に転換いたしました。売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高等2,108百万円、土岐南テクノヒルズ開発株式会社の不動産売上高1,188百万円等となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は1,921百万円となり、前連結会計年度末と比較して967百万円減少いたしました。これは主に土岐南テクノヒルズ開発株式会社の販売用不動産の減少等によるものです。

負債の残高は1,349百万円となり、前連結会計年度末と比較して745百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少等によるものです。

純資産は571百万円となり、前連結会計年度末と比較して221百万円減少いたしました。これは主に220百万円の四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、「中期経営計画」において目標数値を開示させて頂く予定です。詳細につきましては、同計画をご参照ください。また、今後、事業環境の変化等により同計画に見直しの必要が生じた場合は、速やかに修正・開示させて頂く予定です。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前５連結会計年度連続して営業損失・経常損失および当期純損失を計上していることから、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況」が継続存在しております。

今期において有効な投資行動が実行できるようになるため、平成24年２月17日に開催される臨時株主総会にて承認されることを条件として、平成23年12月22日開催の取締役会において、新株式発行と新株予約権の発行に関して決議いたしました。

また上記増資と並行して今回引受先株主等の協力提携により、新規投資案件の発掘にも取り組んでまいりました。資金調達後におきましては、中国大手ベンチャーキャピタルとの共同投資、中国と日本の病院による業務・資本提携仲介と共同投資他を直ちに実行し、投資機会の拡大と収益向上に努めてまいりたいと考えております。

なお平成24年３月までの投資の結果を踏まえ、同年４月以降、できるだけ早い時期に中期経営計画を立案・遂行し、投資活動の実践によるリターンをはかり、今期中の当該事象または状況の解消を目指してまいりたいと考えております。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下のとおり追加がありました。

新株式の発行における株式価値の希薄化について

当社は、平成24年２月17日に開催される臨時株主総会にて承認されることを条件として、同年２月24日に第三者割当による新株式（発行株式数は80,000,000株、発行価額は1株当たり10円）および新株予約権（発行個数は80,000個、行使価額は1株当たり15円）の発行を行うことを予定しております。

本新株式発行により割り当てる80,000,000株は、発行済株式総数94,863,629株（平成23年12月31日現在）の84.33％にあたります。また、今回発行される新株予約権が全て行使され80,000,000株が発行された場合、新株式総数は160,000,000株となり、発行済株式総数の168.66％にあたります。これにより当社株式の１株当たりの株式価値および持分割合が希薄化し、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,364	730,569
受取手形及び売掛金	46,616	21,290
完成工事未収入金	267,271	195,055
販売用不動産	1,652,354	507,924
未成工事支出金	4,949	7,852
預け金	129,410	137,401
繰延税金資産	105,263	11,437
その他	98,176	67,840
貸倒引当金	△87,190	△35,118
流動資産合計	2,574,215	1,644,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,667	696
土地	40	40
その他（純額）	5,056	2,885
有形固定資産合計	7,763	3,621
無形固定資産		
のれん	122,320	99,385
その他	132	109
無形固定資産合計	122,453	99,495
投資その他の資産		
投資有価証券	122,278	114,868
長期貸付金	113,761	113,761
繰延税金資産	21,174	20,343
その他	41,042	39,278
貸倒引当金	△113,761	△113,761
投資その他の資産合計	184,495	174,489
固定資産合計	314,712	277,606
資産合計	2,888,928	1,921,862

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	281,380	402,877
未成工事受入金	60,695	161,947
短期借入金	987,000	108,836
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	5,864	9,174
賞与引当金	9,980	4,182
完成工事補償引当金	1,000	1,800
工事損失引当金	3,500	10,200
訴訟損失引当金	－	11,000
その他	322,063	211,210
流動負債合計	1,821,483	1,071,228
固定負債		
退職給付引当金	25,590	25,064
役員退職慰労引当金	46,800	52,650
長期未払金	200,995	200,995
その他	344	－
固定負債合計	273,729	278,709
負債合計	2,095,213	1,349,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300,000	3,300,000
利益剰余金	△2,827,974	△3,048,297
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	466,071	245,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	△0
為替換算調整勘定	△22,356	△27,122
その他の包括利益累計額合計	△22,356	△27,123
新株予約権	350,000	353,300
純資産合計	793,714	571,924
負債純資産合計	2,888,928	1,921,862

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	3,260,283	3,297,488
売上原価	1,544,697	2,909,834
売上総利益	1,715,585	387,653
販売費及び一般管理費	2,347,778	557,365
営業損失（△）	△632,192	△169,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	741	41,420
受取地代家賃	1,201	－
為替差益	－	4,774
受取保証料	7,000	－
貸倒引当金戻入額	－	18,975
助成金収入	4,784	7,000
その他	4,493	19,141
営業外収益合計	18,220	91,310
営業外費用		
支払利息	58,012	23,578
その他	6,857	2,452
営業外費用合計	64,870	26,031
経常損失（△）	△678,842	△104,432
特別利益		
固定資産売却益	－	541
貸倒引当金戻入額	224,713	－
関係会社株式売却益	1,049	－
国庫補助金	22,766	－
特別利益合計	248,529	541
特別損失		
固定資産売却損	－	198
関係会社株式売却損	1,727,385	－
訴訟損失引当金繰入額	－	11,000
投資有価証券評価損	7,368	－
退職給付引当金繰入額	72,131	－
その他	12,172	2,776
特別損失合計	1,819,058	13,974
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,249,371	△117,865
法人税、住民税及び事業税	141,917	7,800
法人税等調整額	△114,838	94,657
法人税等合計	27,078	102,457
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,276,450	△220,323
少数株主損失（△）	△658,901	－
四半期純損失（△）	△1,617,548	△220,323

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,276,450	△220,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193,516	△0
為替換算調整勘定	△2,593	△4,766
その他の包括利益合計	△196,109	△4,767
四半期包括利益	△2,472,559	△225,090
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,813,728	△225,090
少数株主に係る四半期包括利益	△658,831	－

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）セグメント情報等
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計（千円）
	メディカル事業（千円）	投資事業（千円）	計（千円）	
売上高				
外部顧客への売上高	1,890,825	1,369,457	3,260,283	3,260,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	1,890,825	1,369,457	3,260,283	3,260,283
セグメント利益又は損失(△)	94,756	△464,447	△369,691	△369,691

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容　（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	△369,691
全社費用（注）	△262,501
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△632,192

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）
当社グループは、前第２四半期連結会計期間においてメディカル事業から撤退し、投資事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

1.連結子会社間の合併

当社は、平成24年１月５日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社六合（以下「六合」といいます。）と土岐南テクノヒルズ開発株式会社（以下「土岐南」といいます。）が平成24年２月７日付で合併することについて決議し、合併しました。

(1) 合併の目的

六合が同社の完全子会社である土岐南と合併することを通じて、当社グループの経営合理化を図ることを目的といたします。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

平成24年１月５日 合併承認取締役会（当社、合併当事会社）
合併承認臨時株主総会（合併当事会社）
合併契約締結（合併当事会社）

平成24年２月７日 合併期日（効力発生日）

②合併の方式

六合を存続会社、土岐南を消滅会社とする吸収合併であります。

③合併に係る割当ての内容

連結子会社間の合併であるため、株式、金銭等の割当ては行いません。

(3) 合併当事者の概要（平成23年12月31日現在）

商号：株式会社六合（結合企業）

事業内容：建設事業

項目	金額
売上高	2,113,388千円
当期純利益	△132,410千円
資産	1,424,962千円
負債	1,507,563千円
純資産	△82,601千円

商号：土岐南テクノヒルズ開発株式会社（被結合企業）

事業内容：宅地開発造成

項目	金額
売上高	1,188,918千円
当期純利益	68,938千円
資産	658,759千円
負債	571,523千円
純資産	87,236千円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。